

やま と

議会だより

山都

創刊号

2011.7

熊本県山都町議会

Contents

主な内容

創刊にあたって	2	主な議案(財産の取得)	8
23年度主な施策及び各常任委員会より	3	一般質問9名	9
主な議案(国民健康保険条例、同税条例の一部改正)	7	議会について	14





六月定例会

平成23年第2回定例議会は、6月9日に開会し16日に閉会しました。
本会議では専決処分4件、報告8件、条例1件、補正予算2件、その他3件、人事案件1件を審議し全会一致で可決承認しました。
なお、政治倫理審査会設置について動議により追加提案されましたが審議の結果、政治倫理審査会設置案は賛成者少数で否決されました。

創刊にあたって



議長 藤川 憲治

町民の皆様には益々ご健勝の事とお慶び申し上げますと共に、本格的な暑い日が到来いたします。健康管理には、充分注意されこの夏を乗り越えてください。

山都町議会は、議会改革の一環として全議員の賛同を得まして「議会だより」を発行する事になり、此処に第一号を発行する運びとなりました。

広報活動を通じ、議会のあるべき姿を追い求め

ながら、信頼される議会、期待される議会に脱皮し、議員も選良された議員として、今何が大切か、今何が必要なのかという事を肝に銘じながら、議員としての責務を果たしていかなばなりません。私達の町も合併七年目であり、我が故郷「山都」を取り巻く環境は大変厳しく、解決しなければならぬ課題、問題も山積しています。

私達の町は、議会傍聴にこられない皆様の為に、防災無線で一般質問の内容を放送していますが、更に詳しく、真実を知らせるべく皆様と議会を結ぶパイプとしてこの「議会だより」が重要な役割を果たし、広く町民に読まれ、親しまれ、私達のこのかけがえのない故郷「山都」の町づくりの一助になれば幸いです。

この中には、広報委員会の委員長に就きました5番議員の江藤です。議会便りの発行にあたり一言ご挨拶申し上げます。いま、全国的に議会活動のあり方について議論がなされています。先進的な議会では議会便りも本条例の制定など開かれ



委員長 江藤 強

た議会を目指す動きが全国的に広がっています。県内においても、ほとんどの議会では議会だよりが発行されております。本議会においても遅まきながら議長はじめ各議員のご理解によりこの度議会だよりが発刊されることになりました。私にとりましても、感慨深いものがあります。ある意味閉鎖的であった議会にさよならし、情報公開を常に念頭に置いて、今後は議会で何が議論され町作りが進められていくのか！町民の皆様が町政に関心を持っていただけるような誌面作りをしたいと考えております。

よろしく、お願い致します。

はじめての広報委員で、なかなかわからない事ばかりですが、いろいろな調べたり、勉強になります。見やすく、わかりやすいように、つとめてまいります。今後も議会だよりがみんなに読んでもらえますように頑張ります。

「議会だより」の作成を皆様に分かりやすい



広報委員 赤星喜十郎

「議会だより」の作成を



副委員長 井手 邦男

はじめての広報委員で、



広報委員 藤澤 和生

モットーにしています。同時に、皆様と一体感のある「議会だより」にしたいと存じますので、ご意見、ご要望、情報をお寄せください。取材に参ります。

初めての事で少々不安がありますが勉強の為一杯やらせて頂き、自分にとっても実り多いものになりたいと思います。よろしくお願い致します。

【一般会計】126億2,000万円

歳入

種類	項目	金額	%
自主財源	町税	10億3,619万円	8.2
	分担金及び負担金、使用料及び手数料	2億3,674万円	1.9
	繰入金	7億7,515万円	6.1
	繰越金	7,000万円	0.6
	諸収入・財産収入	6,533万円	0.6
依存財源	地方交付税	60億0,000万円	47.5
	地方贈与税	2億3,040万円	1.8
	地方消費税交付金	1億2,380万円	1.0
	自動車取得税交付金	4,000万円	0.3
	国庫支出金	13億5,485万円	10.7
	県支出金	14億1,582万円	11.2
	町債	11億7,000万円	9.3
	その他交付金等	1億172万円	0.8
歳入合計		126億2,000万円	100.0

本町の財源の82.6%は依存財源であり、特に地方交付税に大きく依存していますが、昨年の国勢調査の結果、5年前の調査人口から1,770人の減となりました。このことは、地方交付税の算定に大きく影響を及ぼしてきます。

更に、自主財源も景気動向にともなう基幹産業の停滞や高齢化などを反映し、収入の伸びは期待できない状況にあり、今後、益々厳しい財政運営が予想されます。

歳出

経費	項目	金額	%
義務的経費	人件費(職員の給与、議員報酬、各種委員報酬等)	26億9,579万円	21.4
	扶助費(社会保障制度の一環として、福祉対策等に支援する経費)	9億9,243万円	7.9
	公債費(起債/借金の元金及び利子)	17億5,667万円	13.9
経常的経費	物件費(旅費、消耗品費、委託料など消費的経費)	17億8,139万円	13.0
	維持補修費	5万円	0.0
	補助費等(各種団体への助成金や一部事務組合への負担金等)	18億7,754万円	14.9
投資的経費	普通建設事業費(道路、橋りょう等、公用施設の建設費)	25億7,985万円	20.4
その他の経費	災害復旧費	228万円	0.0
	積立金・貸付金・出資金	958万円	0.1
	繰出金(一般会計から特別会計(国保、介護、病院、簡易水道等)へ)	8億9,442万円	7.1
	予備費	3,000万円	0.2
歳出合計		126億2,000万円	100.0

厳しい財政状況のもと、義務的経費は固定化していますので、投資的経費の抑制が懸念されますが、各種施策の事業効果や優位順位の峻別など財政規律を守りながら、福祉をはじめ住民サービスの向上に努めていくよう議会としても事業推進に協力していきたいと考えます。

また、本町に有効な補助事業の実施についても要望していきます。

文化財的景観事業



通潤橋

「通潤用水と白糸台地の棚田景観」は、全国8例目の「重要文化的景観」として文部科学省より選定を受けました。

は、江戸期からの歴史と管理の方法を地域の方が受け継がれ現在に至っています。

そのことを踏まえ、文化的景観事業を推進しながら町内外の方にアピールし、本町観光事業に繋げていきたいものです。

図書館運営事業

本町の図書館は、本館（矢部地区）、清和分館、蘇陽分館が設置され、蔵書数は78,617冊にのぼり年間25,000人強の方が利用されています。

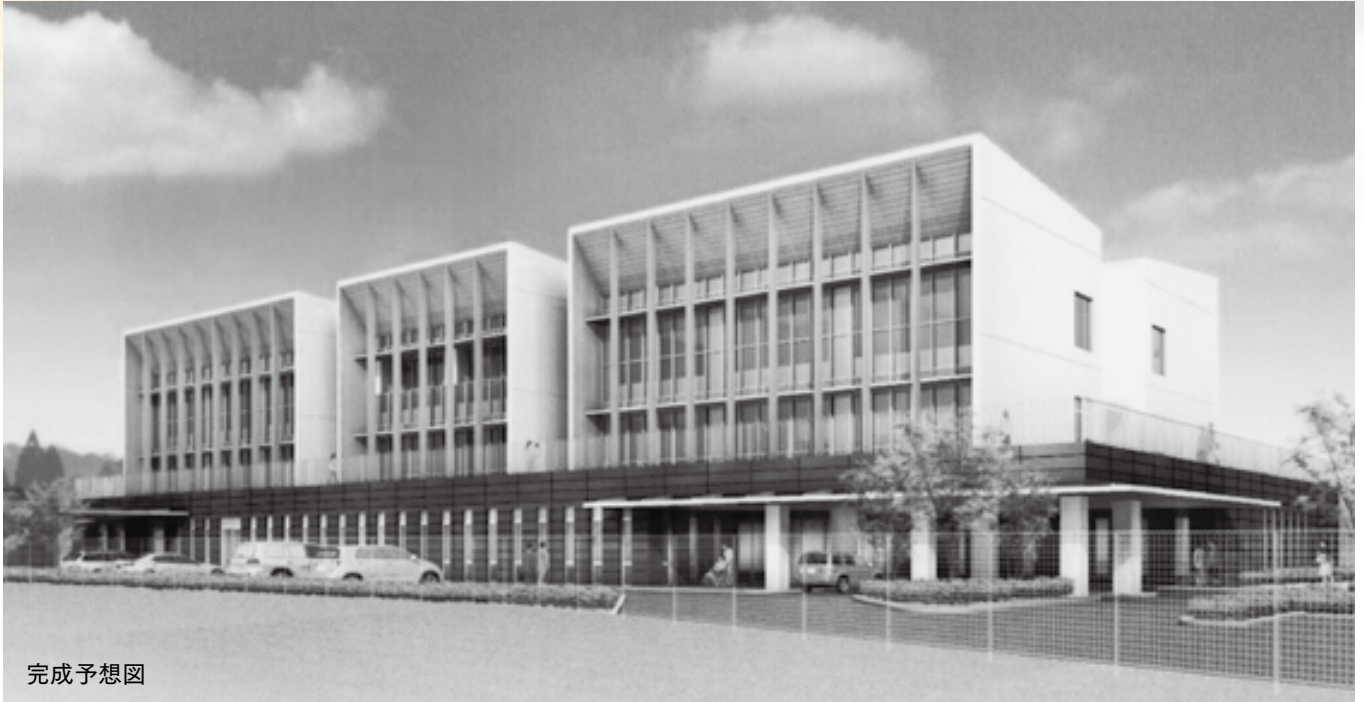
また、図書館としての事業も積極的に取組まれており文化活動の一環として期待されていますし、更に、映画上映会も年間34回の実績があります。

図書館の目標に「石橋関連文献の蔵書世界一を目指す。」とあり、その意気込みを感じることが出来ます。この素晴らしい施設を住民の皆様が率先して利用されることにより、新しい爽やかな風を感じると思っています。



図書館本館

厚生常任委員会



完成予想図

蘇陽病院建設事業費を予算化

山都町議会第1回定例会において、蘇陽病院建設事業費15億2,674万円が承認されました。蘇陽病院につきましては、老朽化による建て替えを基本構想に定め、旧蘇陽中学校馬見原文校跡地を建設予定地として22年度に基本設計、実施設計を完了しています。

建設年度は23年度から24年度の2ヶ年で、25年度からの診療開始を目指しています。現在、救急告示病院として指定を受けており、更に、新たな病院では人工透析（9床）、歯科（柏歯科の統合）が計画されています。

蘇陽病院は、全国の公立病院の6割以上が赤字決算の状況のなか、21年度黒字決算、22年度につきましても黒字決算が見込まれています。

【建設概要】

一般病床57床、延べ床面積4,407.84㎡、鉄筋コンクリート造り3階建て病院本体、医師住宅（6戸）、医療機器、外構、その他

精神科・心療内科の診療開始

平成23年 へき地診療スケジュール

	金 曜 日		土 曜 日
	午 前	午 後	
第1週	井無田へき地診療所	井無田へき地診療所	
第2週	北部へき地診療所	蘇陽病院	北部へき地診療所
第3週	北部へき地診療所	井無田へき地診療所	
第4週	北部へき地診療所	蘇陽病院	井無田へき地診療所

本年5月から熊本県、へき地医療支援機構からの支援のもと、医師不足対策の一環として、へき地診療所（井無田・北部へき地診療所）及び蘇陽病院において週1日程度、精神科・心療内科の診療が開始されます。

精神科・心療内科の診察日程は別表のとおりですが、診察に時間を要するため前もって予約をして欲しいとのことでした。

1 有害獣被害防止及び捕獲対策について

増え続けるイノシシの捕獲対策に、国の補助金を活用して22年度までに56基の箱ワナを整備されました。23年度以降も整備が予定されています。

他に強化月間を設けて駆除班33班で捕獲対策に取り組んでもらう計画です。

また、被害防止対策として町単の電気柵補助(4割)を当初予算で700万計上され、すでに約60件の申請があります。

《昨年の実績:62件、事業費1500万、補助金600万。》



捕獲されたイノシシ

2 山都中央地区簡易水道整備事業について

本事業は、水道未普及地域である御岳地区の水道整備を目的に合わせて、隣接の川内地区簡易水道および稲生野地区簡易水道を統合するものであります。

当該地区では、水源の度重なる破損および公営水道の要望があったことから整備を行うものであります。これにより、安心、安全な水の安定的供給がなされ水道経営の一元化が図れます。

工事概要:《H22年度～25年度》

送水管L=1,8km・配水管L=27,8km・水源地整備(深井戸2本)・配水池2箇所で総事業費約10億円である。



水道工事現場

3 街路灯設置について

国土交通省の「まちづくり交付金」活用して、山都町中心市街地街路灯照明計画を作成し、これを受け、道路美装化工事及び、街路灯整備工事を実施しています。

実績:H21年度 事業費、約 867万(街路灯 8基) 浦川地区

H22年度 事業費、約2,470万(街路灯19基) 新町、横町地区

予定:H23年度 事業費、約2,290万(街路灯15基) 新町地区

景観や維持費に配慮しながら事業を推進し、落ち着いた夜の景観が創出されてきています。これを機に、町に賑わいが取り戻せるならと願うものです。



昭午町

議案審議

議案29号

た。出産育児一時金の支給が、現行35万から39万に改正されまし

○ 医療機関と連携した直接支給について、書類の簡素化はどうなっているか？

A 税の滞納者の方には支給時に相談をしている。



集いの広場：シャベル

議案30号

した。国民健康保険税などの課税限度額が次のように改正されま

- 国民健康保険税課税額(医療分) 現行50万円 ↓ 改正51万円
- 後期高齢者支援金等課税額 現行13万円 ↓ 改正14万円
- 介護納付金課税額(介護分) 現行10万円 ↓ 改正12万円



役場庁舎内

議案34号

平成23年度山都町一般会計補正予算(第1号)
予算総額に1億3千万円が追加され、一般会計の予算総額は127億5千万円となりました。

● 農地・水保全管理支払い向上活動支援交付金 48,650千円

(国・県・町の交付金により、地域が主体となり農道、水路の改修をするものです。(5年間の継続事業・単年度総事業費約1億円))

● 文化的景観事業費 6,679千円

(国の重要文化的景観に指定された通潤用水の水路、及び管理道路の改修を行うものです。)

● 体育施設費 5,850千円

(浜町体育館(千寿苑横)の雨漏り防止と、防水工事を行うものです。)



浜町体育館

議案38号

財産の取得について

既存建物活用事業として、旧浜町会館の土地と建物を購入するものです。

観光事業の推進と商店街の活性化に期待が持たれます。
契約金額の総額1億2885万6千円

Q 財産の取得について、残地の地権者は何名おられるか。

A 個人で2名、共有で1件おられる。

Q 交流施設の使い方は。

A 商工会、観光協会の事務所とトイレ、駐車場の整備、トラック市場、八朔祭の本部としての利用等があり、観光客の足を商店街に向けさせる施設とする。



旧浜町会館

町長及び執行部に 9人の質問



上寺付近

問

高速道路ができて
る中で、町営住宅



工藤 文範

の整備も考えながら安心して子供を育てられるように義務教育期間中も医療費の助成ができないか。

答

郡内では益城町、甲佐町が実施しているが、本町においても財政状況を考慮しながら検討する。

多額の債務負担行為が終わる部分もあるので、その活用も考えられる。

問

庁舎と取付道路の今後の見通しは。

答

庁舎については9月発注を目標に進めている。取付道路は、庁舎建設と並行して施行していく。

問

米の需給調整に伴う助成に加え、町の上乗せをして反当り10万円の所得を確保できないか。

答

町の上乗せについては今後の状況を見ながら、長期的に農家所得に有利になるようにしたい。

問

山都町環境保全部の現状と「メイドイン山都」の推進状況について

答

この制度は15名が利用。伸び悩んでいるが周知徹底を図りたい。



大平地区



藤澤 和生

問

防災対策について

- ①危険地域の安全対策はどうか
- ②廃校舎を利用した避難場所の安全性は
- ③自治振興区毎に防災組織は出来ないか
- ④消防団に定年制はできないか

答

①平成19年に防災マップを作成、全戸配布。地域防災計画に基づき対応していく。

②耐震化については法的に対象外であるが、安全性については確保している。

③自主防災組織の必要性は考えている。

④定年制については条例で定めることはない。各分団の団員確保に期待する。

問

認定農業者について

認定農業に対するメリットは何か。

答

長期資金の融資制度、税制の特例、補助事業の優先採択等がある。

問

町道改良事業について優先順位がつけられないか

答

事業実施計画に基づいて予算化している。そのことを周知していく。



庁舎予定地

問

庁舎問題について

庁舎建設が遅れているが、事業認定の効力が11月19日失効するが、決断すべきだ。



中村 益行

答

用地交渉を今一誠意頑張る。議会の皆さんにも協力を願う。タイムリミットもある。

問

防災問題について

①危険箇所を表したハザードマップの周知・徹底すべきではないか。

②局地豪雨の早期キャッチと、よりの確な伝達網の確立を。

③公共施設の落下物防止の耐震対策について、町独自で対応すべきでないか。

答

①地元人の情報提供も含め、ハザードマップについても見直していく。

②的確に把握し、周知していく。

③学校施設関係の補強工事は終わった。他の施設については、調査し、整備し

問

環境問題について

①省エネ、新エネルギー導入について。

②身近なことから実践するマイバック運動の対応は。

答

①エネルギービジョンについて、森林資源の活用を主に策定した。今後、このデータを持って実行していきたい。

②温暖化対策となるので、マイバック運動を推進していきたい。

問

害獣問題について

鹿の食害防止に衣類防虫剤活用を提案するとともに、銃で仕留めた獲物放置は残留弾の鉛毒によって、食物連鎖の頂点にいる絶滅危惧のクマタカに影響する。関係者に啓発を。

答

鉛の件については、関係者に連絡する。



佐藤 一夫

問

有害獣について
昨年同様、秋の
取り入れまでに1カ月ほ
ど駆除強化できないか。

答

基本的には予算
の範囲内で様子を見
る。昨年の短期の狩猟
も考える。

問

コミュニティー
バスについて

停留所に椅子（腰掛
け）を用意できないか。

答

バスの停留所に
ついては、自治振
興区で考えてほしい。

問

合併浄化槽につ
いて

県の検査は必要か。

答

県が浄化槽協会
に委託して法定検
査する場合の広報をして
いく。

問

地籍調査につ
いて

地籍調査の図面と支配
権に関連し、境界につ
いて地権者同士の争いが生
じないように、行政とし
て適切な指導ができない
か。

答

字図では、現在
の筆界を決定する
ことは無理である。筆界
については、地権者と共
に境界を慎重に決定して
いる。

問

清和水利発電施
設を耐用年数の50
年間の生産額とコストを
比較すると十分に黒字だ
と考えるがどうか。



兼瀬 哲治

答

理論上は黒字で
ある、ただ砂防
ダムであり土砂の流入、
タービンの取替えが必要
であり、単純に数字だけ
では比較は出来ない部分
があると御理解いただき
たい！

問

通潤山荘の建築
償還金は6千9百
22年度の納入額
は6百万円であ
った。町長
が清和水利発
電所で主張さ
れる評価基準
だと赤字と考
えるがどうか。

答

キャット
シユフローば
かりではなく、
波及効果を期
待して建てた。
清和水利発
電所と通潤山
荘の施設は認
識が違う立場
であると答え
ておきます。

問

国民宿舎との協
定書及び納付金に
ついて、納入義務がある
未納金が3年間で6千2
百万円に上る。これを議
会の承認なしに免除して
いれば自治法違反ではな
いか。

答

3千万を納める
ものとするとは具体
的な数字については適当
ではないと考えておりま
す。ただその後の文章に
ついては協議するという
ことでありますから基本
的には努力規定と理解し
ている。

問

また、寄付金で
の採納は割当寄付
を禁じる地財法違反では
ないか。

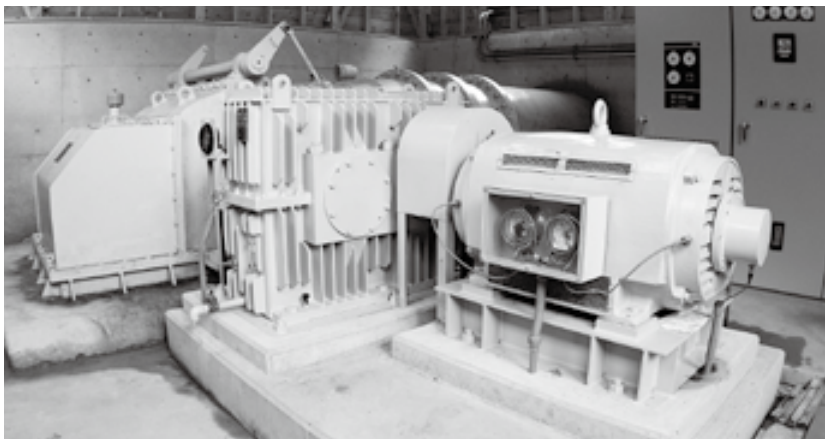
答

寄付金の予算計
上は見込みでも可
能である。

なお、ご指摘の具体的
な3千万の数字の計上・
契約については検討して
いく必要があると認識し
ている。



地籍調査現場



清和水利発電施設



浜町商店街



赤星 喜十郎

問

今後、地方交付税の削減等、色々な要件で予算縮小が懸念されるが、健全な財政運営の基本、経済活動を疲弊させない対策は何か。

答

活性化は人口対策が必要。定住対策、総合計画を踏まえ、歳入を見極めながら健全な財政運営を目指す。また、使い易い交付金制度を有効利用していく。

問

観光客を商店街に誘致することを目的に、新しく起業される方に他団体の支援事業と連携し、本町において

答

も開店資金等の援助が出来ないか。空き店舗対策を進め、その解消に努める。起業について、実態を把握しながら各種補助のあり方を検討していく。

問

山都町新エネルギービジョンを策定されたが、本町の地球温暖化対策のスタンスをどこに置かれるのか。

答

バイオマスについては木質チップの利用を考えている。公共施設への導入は課題を挙げて検討していく。

問

新町商店街の協力のもと、ECOプロジェクト推進事業を展開した結果、価値ある温暖化対策の一環を担ったが、この事業をどう評価されるか。

答

地域の取組みに担当課として認識している。今後協働に関わって行く。

問

部活差別の特徴は、社会から疎外あるいは閉鎖されてきたところにある。部落解放とは差別の壁を取り除き社会的閉鎖状況を解消していく市民融合を実現することです。私は、同和問題を解決した吉備町に実際に学んだことを議会ですべて町長の認識を尋ねたが、答弁は的を得ず甲斐町長による同和問題の道は遠くなるばかりと思うが。



本田 忠次

答

差別というのは、人の気持ちだけでなく、差別される側の気持ちにたって配慮すべきだと思う。

問

観光客の減少に對して無策だ。芝生のグラウンドゴルフ場



浜町体育館グラウンド

を建設すべきだ。郡内ではないのは本町だけだ。



江藤 強

問

税条例71条第1項(4)町長が特に必要と認めるもの)を受けての、固定資産税の軽減要綱の取扱いについて、議会に説明すべきではないか。また要綱の文言について整備も必要ではないか。

答

同和对策審議会の答申を受けて固定資産税の軽減を継続している。同対審に諮って要綱の変更等が発生したなら、町長の判断のもとで修正なり対応していきたい。

問

町の付属機関及び各種委員会(政策決定に係る機関)等へ議員は入るべきではないと思うが、執行部の考えは如何に。

付属機関に関する条例

を改正しないか。

答

11の付属機関があり、広く意見を賜っている。適当か不適當かではなく議員の意見を聞くことも大切である。

現時点では改正は考えていない。ただ、私としては議会のみなさんにもどうだろうかと思いを徴したいと思っている。

問

コミュニティバスの事業者がプロポーザル方式により選

答

定されたが、公平性、透明性に欠けていないか。確認事項は相手方が平等となるようにしている。

問

競争性についても、金額を下げたと言いが、その結果、公益性、安全性が保たれるのか。

答

プロポーザルは条件を提示しながら決定していくし、価格も変わってくる。



コミュニティーバス



井手 邦男

問

情報通信網の整備について

ADSLは出来たが距離が4キロ以上ある所は速度が遅く使えない。

今後、光ファイバーの計画はないか。また、事業所だけでも光ファイバーを引くことはできないか。

答

ADSLの利用範囲は78%となった。ブロードバンドの導入には、約30億円かかる。厳しい状況の中で高性能化した携帯電話に期待したい。

問

防犯灯の管理について

町の防犯灯は1,034個あるが、台帳が整備されていないし、部落に設置してあるのは、その地域の方も区別が分からない。条

答

例では、町の台帳に登録し電柱に管理番号を付けるとなっているが、如何に? 街灯の要綱を設け置しているが、台帳については整備に努めている。今後、九電と相談しながら台帳整備を進めてく。

問

自然エネルギーについて

竜宮滝の水力発電建設について、九電との契約は入っていないが、九電が設置した場合のメリットは。

答

九電の供給計画事前調査について、地元との協議に入って行くとの打診があった。条件的に適当な場所であり、地元の方も協力してほしい。メリットについては、九電と協議していく。

問

入札関係について

町営住宅の火災報知機取り付けについて本町地元業者に入札の指名がなかったが、何故か。

答

入札で業者を決める関係で、指名願いの中から指名をした。今後は指導のもと、町内業者も考慮します。

問

水道工事について、土木

答

水道工事について、土木業者が工事を行っているが資格はあるのか。 発注においては、資格を持った会社を指名している。



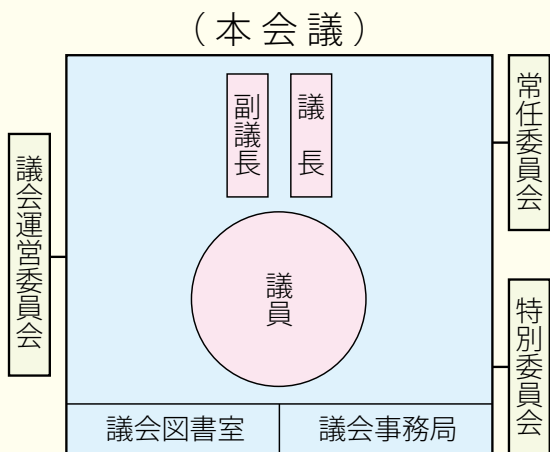
水力発電予定地

※完成イメージのため、実際とは異なる場合があります。

議会

議会の組織

議会は、住民から直接選ばれた一定数の議員で構成される合議体であり、その意思は、会議における議決の形で表わします。また、議案等の調査、審査をより詳細に、かつ専門的に行う必要から常任委員会を、また、議会の運営を円滑、効率的に行うため議会運営委員会を、さらに、特定の事件については調査、審査するため、特に必要があるときは特別委員会を設置できることとなっております。
図参照：議員必携より



事業概要

バスターミナル整備事業

- 1: 建築等工事の設計については坂本設計事務所(山都町 男成)が設計されます。
- 2: 既存建物等の解体撤去は、(有)山下建設(山都町 二瀬本)が落札され8月中旬までに行います。
- 3: 土木工事については、解体終了後に10月中旬を目途に造成、擁壁の補修・新設を予定しています。
- 4: 建築工事竣工については、H24年3月中旬を想定しています。概要については下記の通りです。

《木造2階建て延床面積408㎡程度、1階に待合所・トイレ、2階に事務室・運転手室・会議室など》



現在の熊本バスの建物

発行・山都町議会
編集・議会広報委員会

おくやみ



後藤 恵喜議員

7月9日に後藤恵喜議員が亡くなられました。
省みますと、平成17年に三ヶ町村が合併し山都町となり、新しい町が出来ました。
旧蘇陽町においては、町長として10年の長きに渡り町政発展に寄与され、また平成21年からは山都町議会議員として活躍されました。後藤議員にたいしてはその経験と手腕を期待していたところであっただけに残念で仕方ありません。
謹んで、心よりご冥福をお祈りいたします。

合掌

【後藤 恵喜議員 略歴】

- 住所 〒861-1393 熊本県上益城郡山都町東竹原492番地
- 昭和23年5月2日生
- 平成5年9月 蘇陽町議会議員初当選(45歳)
- 平成7年4月 蘇陽町長初当選(46歳)
- 平成17年2月11日 矢部町・清和村・蘇陽町合併により山都町当日より山都町長就任まで町長職務執行者
- 平成21年11月1日 山都町議会議員当選(61歳)

編集

後記



3月11日の14時46分に東日本大震災が発生したもののいのちと財産が失われました。亡くなられた方々には追悼の意を表しますとともに被害を受けられた方々に1日も早い復旧、復興をお祈りいたします。

山都議会は広報委員4名で議会だより山都として第1号を発行致しました。

議会と町民を結びたい役割となりますよう、わかりやすく見やすい誌面作りを目指していきます。どうか皆さまのご意見をお聞かせ下さい。一同頑張りますのでよろしくお願致します。

(K-1)

発行責任者

議長 藤川 憲治

議会広報委員会

委員長 江藤 強
副委員長 井手 邦男
委員 赤星 昌十郎
委員 藤澤 和生